

(第16期)

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552	763
受取手形及び売掛金	889	1,305
リース投資資産	391	475
製品	10	10
商品	45	118
貯蔵品	17	20
その他	64	44
貸倒引当金	-	△1
流動資産合計	1,970	2,734
固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	17,419	17,806
減価償却累計額	△9,494	△10,265
工具器具備品(純額)	7,925	7,541
リース資産	1,198	1,213
減価償却累計額	△701	△865
リース資産(純額)	496	347
建設仮勘定	545	321
有形固定資産合計	8,967	8,208
無形固定資産		
ソフトウェア	5	36
無形固定資産合計	5	36
投資その他の資産		
投資有価証券	12	27
繰延税金資産	810	880
その他	95	92
貸倒引当金	-	△50
投資その他の資産合計	918	950
固定資産合計	9,892	9,196
資産合計	11,862	11,930

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	539	791
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	1,859	1,847
リース債務	172	177
未払金	204	187
未払法人税等	175	179
賞与引当金	25	25
その他	135	152
流動負債合計	3,710	3,960
固定負債		
長期借入金	3,532	3,185
リース債務	346	195
長期預り保証金	410	370
メンテナンス引当金	60	55
その他	64	33
固定負債合計	4,414	3,841
負債合計	8,125	7,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金	3,641	4,023
株主資本合計	3,741	4,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	5
その他の包括利益累計額合計	△3	5
純資産合計	3,737	4,129
負債純資産合計	11,862	11,930

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 (リース資産を除く) — レンタル用資産は定額法によっております。その他の資産につきましては定率法によっております。
- 無形固定資産 — 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2)引当金の計上基準

- 貸倒引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する賞与支給見込額を計上しております。
- メンテナンス引当金 — レンタル契約期間中に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

(3)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 11,131,696 千円  
内リース資産 865,856 千円

(2)リース投資資産の内訳  
リース料債権部分 603,022 千円  
受取利息相当額  $\Delta$ 127,578 千円  

---

計 475,444 千円

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 遠藤照明	被所有 直接 100%	レンタル用及び一般販売用照明器具等商品の仕入、役員の兼任	物品の購入 (注1)	3,331	買掛金	387
				販売手数料収入	47	売掛金	4
				販売手数料支払	60	未払金	59
				資金の借入 (注2)	1,500	1年内返済予定 長期借入金	540
						長期借入金	1,920

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の購入価格については、両社間で合意された取引価格設定基準に基づき決定しております。

(注2)資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。